平成 20 年 9 月 25 日
国 土 交 通 省 東 北 地 方 整 備 局
国土交通省国土技術政策総合研究所

平成２０年　岩手・宮城内陸地震に関する建設関連企業の地域貢献状況調査を実施します。

平成 20 年 6 月 14 日に発生した「岩手・宮城内陸地震」に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われているところです。

このたび、岩手・宮城内陸地震の支援状況の実態を把握するため、国土交通省東北地方整備局、国土技術政策総合研究所において、「岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況調査」を実施しますのでお知らせいたします。

なお、調査結果については、まとまり次第公表する予定です。

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

＜問い合わせ先＞
国土交通省　東北地方整備局
〒 980-8602　仙台市青葉区二日町９番１５号
ＴＥＬ：０２２－２２５－２１７１（代表）
企画部　技術開発調整官　村上　和夫　内線（３１２０）

国土技術政策総合研究所　総合技術政策研究センター
〒 305-0804　茨城県つくば市旭一番地
ＴＥＬ：０２９－８６４－４２３９（研究室直通）
建設マネジメント技術研究室長　笛田 俊治

＜調査概要＞

（１）調査対象機関

１）行政機関等

震度５強以上を観測した地域に該当する下記の行政機関とする。

東北地方整備局、岩手県、奥州市、北上市、一関市、金ヶ崎町、平泉町、岩手中部広域水道企業団、奥州金ヶ崎行政事務組合、宮城県、栗原市、大崎市、仙台市、名取市、登米市、桶谷町、美里町、加美町、利府町、秋田県、湯沢市、東成瀬村、山形県

２）建設関連団体

(社)日本土木工業協会 東北支部、(社)岩手県建設業協会 13 支部、(社)宮城県建設業協会 9 支部、(社)秋田県建設業協会 8 支部、(社)山形県建設業協会 8 支部、(社)日本道路建設業協会 東北支部、(社)日本橋梁建設協会 東北事務所、(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 東北支部、(社)全国地質調査業協会連合会 東北地質調査業協会、(社)全国測量設計業協会連合 東北地区協議会、(社)建設コンサルタンツ協会 東北支部、(社)全国上下水道コンサルタント協会 東北支部、(社)日本上下水道管路管理業協会 東北支部、(社)建設電気技術協会 東北支部

（２）調査内容

１）行政機関

【基本情報】機関名など

【設 問 １】地震発生後の緊急対応に関する建設関連団体等への支援要請について

【設 問 ２】支援（地震発生後の緊急対応）の具体的内容について

【設 問 ３】災害対応協定の締結状況について

【設 問 ４】地震発生後の緊急対応に関する地域貢献度について

【設 問 ５】その他（今後の課題や教訓・建設関連企業に期待する役割について）

２）建設関連団体

【基本情報】企業名など

【設 問 １】地震発生後の緊急対応に関する支援活動について

【設 問 ２】支援（地震発生後の緊急対応）を行った具体的内容について

【設 問 ３】地震発生後の緊急対応に関して、どのような困難をどう克服したか

【設 問 ４】迅速かつ的確な支援（地震発生後の緊急対応）が可能となった要因について

【設 問 ５】その他（今後の課題や教訓・建設関連企業の役割について）

（３）調査期間　平成２０年９月～同年１０月３１日